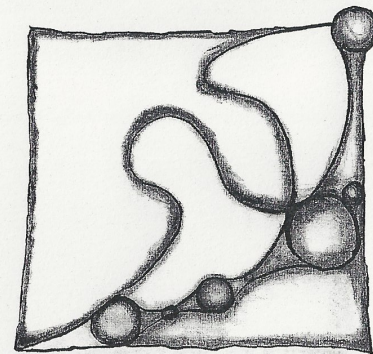


MODERN
ECONOMICS
MINERVA 現代経済学叢書 74

北東アジアにおける 国際労働移動と地域経済開発

大津 定美 編著



ミネルヴァ書房

この2点の問題は、双方の意識改革と、投資環境整備の努力によって着実に解消されることが望まれる。

参考文献

鄧鵬ほか編著（1998）『沿辺開放及黒龍江』吉林人民出版社。

許方球（2001）「黒龍江省口岸及中露辺貿」『シベリア研究』8月号。

張宗海（2000）『遠東地区世紀之交的中俄関係』黒龍江省社会科学院出版社。

周全（2002）『21世紀的ロシア経済発展戦略』中国城市出版社。

（林 家彬）

第5章

ロシア極東における「担ぎ屋貿易」の経済効果

——制度要因からの分析——

本章の狙いは、ロシア極東地域にある国家・行政および経済的制度の現状の分析と、中国からの移住民と「担ぎ屋貿易」の拡大がもたらした影響の解明を試みることにある。1995～98年にロシアの他地域と比較して厳しい制度環境がロシア極東に形成された。この条件下では、国外移住と「民間」外国貿易の拡大からくる利益は、経済の潜在的セクターに集中することが明らかになった。公式の統計に載った唯一の肯定的な経済的結果は、ブラゴベシチェンスクとウラジオストクが外国の消費物資によって満たされ、沿海地方とアムール州では住民の収入に比べ支出が急速に成長したことである。

第1節 ロシア極東地域の経済概要

1930年代から1980年代のロシア極東の経済は、モノカルチャー、高生産コスト、軍事関係産業中心とした性格をもつものであった。1990年代には市場改革がおこなわれ本格的な転換があったにもかかわらず、これらの特色は今なお残っている。この10年間の極東経済の最も重要な特徴は、経済の低下、極東地域間の経済格差の拡大、否定的な構造転換、生活レベルの低下、人口流出、そしてロシア国内から対外市場への地域生産の方向転換である。これらはすべて、地域の制度環境の現状に強い影響を与えた。

(1) 経済力の低下

1990年代、経済の低下がロシアの大半の地域で特徴的であった。極東では経済低下が早く始まり、他の地域よりも深刻で地域経済に多大に影響していた。ロシア連邦の社会経済指標の大部分で極東地域の比重が減少した(表5-1)。極東の地域内総生産の指数は、1990年の平均と比較して1995年で55%、ロシア全体では62%である。極東の名目の地域内総生産は1996~98年でもやはりロシアの平均より低下していた。1998年のロシア極東地域の人口1人当たりの地域内総生産額は、ユダヤ自治州、沿海地方、アムール州を除けば国内平均よりも高い。しかし、1人当たりの地域内総生産に最低生活費を加味すれば、この指標はハバロフスク地方を除くほとんどの極東地域で平均よりも低いことになる。1990年を100%とすれば、1999年の地域の工業生産は、ロシア全体の49%に対し、42%である⁽²⁾。

1990年代の市場改革の過程で、極東の地域格差が明らかに大きくなった。ある計算によると、ロシア極東各地域の人口1人当たりの国民所得の変動係数は1990年で0.148~0.151であったが、1992年ではすでに0.433の数値に達した⁽³⁾。1994~98年の人口1人当たりの地域内総生産額の変動係数は、0.4から0.6の間で変動していた。1994~98年、1人当たりの地域内総生産の最高および最低レベルの差(サハ共和国、ユダヤ自治州)は2.9倍から3.8倍に増加した。最低生活費を計算に入れた1人当たりの地域内総生産、名目所得および実質所得のデータは、地域内格差の拡大も示している。最も大きな意味をもつのは、チュコト自治管区、コリヤーク自治管区、サハ共和国、またカムチャツカ州とサハリン州北部においてである。反対に、アムール州、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方、沿海地方では、所得水準はロシア平均値に近いものである。したがって、

- (1) Экономика Дальнего Востока: пять лет реформ. Минакир, Р.А. 監修 (1998) 『極東経済: 改革の5年間』ハバロフスク, 48頁。
- (2) Основные показатели экономического положения регионов Дальневосточного федерального округа. 『極東連邦管区の経済情勢の指標』ブラゴベシチェンスク, 2001年, 5頁。
- (3) Ишаев В.И., Минакир Р.А., Дальний Восток России: реальности и возможности экономического развития. Ишарев, В.И., Минакир, Р.А. (1998) 『極東ロシア: 経済発展の現実と可能性』ハバロフスク, 73頁。

表5-1 ロシア主要経済指標・地域比重 (1999年)

	人口 (2000年 現在)		労働 人口	地域内 総生産 (GRP) (1998)	鉱工業 生産	建設業 建設	住宅 建設	小売販 売高	予算 歳入	連邦予 算歳入	設備 投資	輸出	輸入
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
ロシア全体	3.9	5.4	3.8	4.6	6.4	3.3	2.1	3.2	4.1	3.3	3.8	5.0	2.6
北部地域	0.5	3.2	0.5	0.5	0.7	0.3	0.2	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.5
カレリア共和国	0.8	0.8	0.8	1.2	1.4	1.0	0.7	0.8	1.0	0.9	1.0	1.0	0.4
コミ共和国	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	0.6	0.3	0.6	0.7	0.6	0.6	0.8	0.3
アルハンゲリク州	0.9	0.9	0.9	1.0	2.0	0.9	0.8	0.5	1.1	0.9	0.9	1.6	0.5
ヴォログダ州	0.7	0.7	0.7	1.0	1.3	0.5	0.1	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	0.9
ムルマンスク州													
北西地域	5.4	5.8	3.7	5.3	5.8	6.2	5.2	5.1	5.6	5.7	7.6	5.2	11.0
サンクト・ペテルブルク市	3.2	3.7	3.7	3.7	3.7	4.6	3.3	3.7	4.2	4.5	4.9	3.1	9.0
レニングラード州	1.1	1.1	1.1	0.9	1.4	0.7	1.2	0.7	0.9	0.8	1.9	1.6	1.4
ノヴォロド州	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2	0.6	0.4	0.4
プスコフ州	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
極東地域	4.9	5.0	0.7	6.0	5.9	4.8	2.9	4.1	4.6	3.6	6.1	3.4	3.4
サハ共和国(ヤクーチヤ)	0.7	0.7	0.7	1.4	1.9	1.1	1.1	0.8	1.3	1.0	1.4	1.4	0.6
ユダヤ自治州	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
チュコト自治管区	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
沿海地方	1.5	1.5	1.5	1.3	1.3	1.0	0.8	1.2	1.0	0.8	0.8	0.7	1.2
ハバロフスク地方	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	1.0	0.4	0.7	0.9	0.8	0.9	0.7	0.6
アムール州	0.7	0.7	0.7	0.6	0.3	0.5	0.4	0.6	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1
カムチャツカ州	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
マガダン州	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1
サハリン州	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.1	0.3	0.5	0.5	2.3	0.3	0.6

出所:『ロシアの地域 統計集』第2巻, モスクワ, 2000年, 26-29頁。

極東においては大半の経済発展データによって区分される2つの大きなゾーン——北部と南部が形成されているといえることができる。

(2) 経済構造の変化

1990年代初めにおける最も顕著な構造変化の1つに、地域内総生産の商品生産分野の割合が減少したことがある。1990～98年、ロシア全土の地域内総生産における商品生産の割合は、60.5%から44.3%に減少し、それに⁽⁴⁾応じてサービス業が32.6%から48.6%に増加した。極東でのこの変化は、ロシアの平均に比べ緩慢であった。地域内総生産におけるサービス業の割合は、1990年で31.2%で、1995年には46.7%に達し、その成長速度はロシアの平均より遅れていた。それは、極東では第三次産業の中でも「産業サービス」および「非マーケットサービス」(交通、地質調査など)が圧倒的であったからである。これが、第三次産業における生産性の低さと、全体の経済発展過程に影響が比較的小さいことの理由である。1990年代後半、状況は若干変化した。1998年の地域内総生産の部門別構造に関するデータはロシア極東地域の大半(サハリン州とカムチャツカ州を除く)でサービス業に関連した部門の割合がすでにロシア平均レベルを超えていることを示している。

経済部門ごとの就労者の配分の分析では、1990年からの10年間で極東の労働人口がおおよそ90万人減少していることがわかる。したがって構造の変化は、成長の結果というよりも各セクターの不均等な就業の減少の結果起きたものである。1999年におけるロシア極東の製造業、農業、建設業の就業割合は国内平均より低く、その代わりに交通、通信、商業、飲食業、住宅公共、保健、教育、文化、芸術といった分野においてはロシア平均指数を超えていた。1990年代のロシア極東地域経済においてはロシアの平均よりも就労者が商品生産業からサービス業へと移行したのであろう。実際、1990～99年では総就業での建設業の割合は8%、製造業5.6%、交通通信が0.6%減少した。反対に、商業と日常

(4) Регионы России. Статистический сборник. 『ロシアの地域 統計集』第2巻、モスクワ、2000年、287頁。

のサービスは6.9%増加した。住宅公共サービス、保健、教育の就労率は3.3%の増加であった。また、官庁職員も増加した。

工業においては、大規模な構造の変化が起きた。ロシア極東地域の固定価格の生産高は、1990年の水準と比較して1998年には39.3%になった。しかし、非鉄冶金(82.7%)、電気エネルギー(76.3%)、燃料(59.9%)、食品、具体的には水産業(49.1%)では比較的良好な状態であった。⁽⁵⁾また、軽工業では二十分の一に減少、鉄鋼業と化学産業は十五分の一、建材業が十分の一、機械製作、林業、パルプ紙製造では五分の一の減少であった。1999年には燃料エネルギー、非鉄冶金、食品(水産)業の3つの分野が極東地域の産業の84.5%以上を占めるようになったのは当然である。これら産業の大半の企業は、天然資源を採取するか最低限の加工にかかわるものであり、経済の第一次産業に属するものである。こうした過程は産業構造の「重量化」と考えることができる。同様に、機械製作と加工業の割合も減少、資源加工レベルも低下し、多種類の生産物の生産が完全に打ち切られ、いくつかの企業および経済部門は消滅した。産業の完全な消滅に伴う付加価値の高い分野の比重の減少を、産業構造の「原始化」と名づけている。こうした変化の評価は、否定的なものでしかない。

生産の低下、産業の構造変化、価格の変動は、企業の金融情勢(利益の動向、減価償却の役割、投資の可能性、支払状況など)に深刻でネガティブな影響をもたらした。ロシア全土の決算収益におけるロシア極東地域の比重は1992年で5.9%であったが、1999年には3.8%まで減少した。⁽⁶⁾1990年代のロシア極東地域の産業における資産に対する収益の比重と製品販売高の収益の比重のレベルは、概してロシア平均指数より低かった。ロシア極東地域の収益性の高い産業は、ごく限られた鉱業部門に集中した。1993年から極東地域は赤字企業の比重ではロシアの「リーダー」の1人となった。1999年、ロシアの全企業の40.8%が赤字であり、ロシア極東地域では48.8%であった。

(5) Дальневосточный регион на рубеже третьего тысячелетия. 『第3ミレニアムにある極東地域』ブラゴベシチェンスク、2000年、72頁。

(6) 同788-798頁。

構造変化の分析は、1990年代に起こった地域内総生産の利用構造と再生産システムにおける重要な変化に対する解答を導き出すものである。極東は、旧来から投入地域に属する。つまり最終的な利用量が地域内消費を超えており、その差は地域間と国際交易でまかなわれた。ロシア極東地域の地域間交易の差額は、1992年から事実上ゼロになり、国内通商では輸出が輸入を超えた。これは、ロシア極東地域のロシア国内市場からの孤立と地域間交易が対外貿易へと方針転換したことを示している。地域の需要と供給はだいたいバランスがとれ、かつその均衡は毎年、より低レベルで再現された。極東地域の製品に対する外からの需要は、地域内総生産と比べると比較的低いもので、内部需要と供給はおおよそ同等であり、つまり事実上地域経済の「螺旋降下」から抜け出す内因的要因はない。したがって、発展に有効な刺激は外部の要因——対外貿易からの収入、外資と連邦予算資金の流入などだけである。1990年代後半、これらの要因が機能し始め、極東のいくつかの地域では安定的かつ顕著な輸出超過が築かれ、海外投資も成長し始め、連邦予算支援も増加した。しかし、地域経済の変動に対する肯定的影響はそれほど大きなものではなかった。われわれの見解では、その理由は地域発展動向の急変に対して可能性を活用できなかった政治・経済・社会的制度環境の未発達にある。

さて、1990年代の極東地域の経済危機、地域内総生産・工業生産の低下は、ロシア全土より深刻なものであった。それに応じて生活水準もかなり低下した。例えば、実質所得、最低生活費、貧困者の割合、社会インフラ状況、失業者、幼児死亡率、犯罪率などの指数から判断すれば、極東の生活環境はかなり悪化した。ロシア中心部への人口流出が始まり、特に1992～95年に集中的に流出した。1990年代半ばには、人口の流れに新たな傾向が見られた。ロシア西部への人口の動きが減少し、極東の北部から南部地区への人口が増加したのである。それにもかかわらず、極東地域の総人口の減少速度は1996年の1.1%から1999年の1.3%に速まった。⁽⁸⁾

(7) 同52頁。

(8) *Регионы России. Статистический сборник*. 『ロシアの地域 統計集』第2巻、モスクワ、

ロシア極東地域の人口動態はいくつかの特殊な要素をもっている。第一に、1990年代には地域の人口動態進展モデルが変化した。移住者にとって極東の魅力の要因はなくなり、新しい魅力要因はほとんどない。第二に、極東地域では人口流出は経済発展力の減少をもたらした。1990年代、チュコト、カムチャツカ、ハバロフスク地方、マガダン州、サハリン州の北部では人口が30～40%減少した。この影響で、いくつかの地区では消費市場が衰退し、住宅需要がまったくなくなり、旧来からの経済活動の多くが不能になった。第三に、1990年代初頭から半ば、外国、特に中国からの移住民に関する危機が強まった。ロシア極東における中国移民に関しては様々な評価があった。そのうち最も客観的と考えられるのは、1991～96年にバイカル湖から沿海地方の区域における合法、非合法中国人の総数が統計上目立たないレベルから20～30万人増加したことである。⁽⁹⁾ このことはロシアでナショナリズム的感情の発生、入国制度の強化をもたらした。また中国との沿岸貿易の促進にも否定的な影響を及ぼした。1990年代終わりまでには、外国からの移民増加に対する最初の不安の波は越えることができた。しかし、2002年半ばでもロシアで明確な移民政策は作成されておらず、将来こうした問題が発生する要素は残っている。

(3) 対外貿易の動向

対外貿易は、ロシア極東地域経済において、経済改革のどの時期にも順調に伸展した唯一のセクターであろう。2000年、地方当局のデータによるロシア極東地域の総輸出量は38億2600万ドル（1992年より2.4倍増）、輸入は8億6420万ドル（1992年の77.6%）、貿易収支の黒字が29億6180万ドル（1992年より8.4倍の伸び）に達した。工業生産高に対する輸出の割合と小売商取引の輸入割合は、1995～97年で15～25%の間で動いていたが、1998～99年にはルーブル下落によ

2000年、46～47頁。

(9) Витковская, Г., Зайончковская Ж., *Новая стольпинская политика на Дальнем Востоке: ожидания и результаты. Будущее Дальневосточного региона*. ビトコフスカヤ, G., ザイオンチコフスカヤ, Z. (1999) 『極東における新ストルイビン政策：期待と結果 極東地域の未来』, G. ビトコフスカヤ, D. トレーニナ監修, モスクワ, 45頁。

って変化が激化し始めた。

極東の4カ国の主要貿易相手国は、日本、中国、韓国、アメリカで、2000年では外国取引の65.9%を占めていた。1990年代はずっとこれと同様の指数であった。日本、韓国、アメリカは、資源の買い手であり、設備、輸送機関、消費物資、食料品の供給者である。これらの国々への輸出は主にロシアの資源に対する需要変動によって左右され、輸入は、外貨レートと国際価格によって左右されている。中国との貿易は、他国とは違う性格をもっている。つまり、極東が中国市場に機械、設備、エネルギー、武器の輸出側となっている。中国への輸出の大半は、政府間合意によっておこなわれている。中国から極東地域へ供給されるのは主に食料品、消費物資であり、多くが民間の商人（担ぎ屋）によって持ち込まれる。したがって、中国との貿易は政府間関係やロシア—中国国境横断の規制といった経済以外の要因からの影響が大きい。

極東の主要輸出品目は、主に4つのグループからなる。水産、森林、エネルギー資源、機械設備である。1992～2001年、このグループに新しい要素は加わらず、構造の変化がいくつかあった。まず、改革の間、機械設備の輸入割合は約30%であり、ほとんど変わらなかったことである。したがって、生産の激減のときも一定の投資需要はあり、輸入で満たされていた。2つ目の傾向は、極東にとって新たな現象は燃料輸入の増加である。そして最後は、輸入における消費物資の割合の減少と、食料品の割合の拡大という点である。その理由は、消費市場の飽和と地元農業生産の減少であり、食料品は外国からの供給で埋め合わされた。

極東では、旧来より外国投資の導入に望みをかけている。同時に、経済危機、法基盤の未発達などビジネス上多くの問題点が地域の投資環境を妨げている。事実、外国投資は特定の大規模プロジェクトやホテル、通信設備、商ビジネスなどにのみ目立っていた。1999年、ロシア極東経済には12億5700万ドルが投じられた。この額は、経済改革の時期で最も大きなものである。ロシアに投じられた外国投資のうち極東の割合は13.1%であり、GDPでの地域割合を大きく上回る。投資の大部分はサハリン大陸棚の石油ガス開発（10億2640万ドル）とサ

ハ共和国の資源プロジェクト（8550万ドル）にあてられた。極東での外資関係企業の建設は、1987年から始まった。1999年までには、495の外資関係企業が稼働した。その影響は、サービス、通信、水産加工などの分野にも与えている。全体として、1990年代終わりでは外資関係企業が極東地域の国内小売商取引の3～5%、対外貿易の5～7%を占めている。

1990年代、輸出資源セクターは、重要かつ唯一の地域開発の原動力となった。極東は、事実上北東アジアの経済システムに統合されるようになったが、その統合とは、最低限の加工を含む原料輸出と、その原料や燃料、食料品、消費物資の輸入という、地域経済の一方的な依存関係の形態を有していた。したがって、資源ポテンシャルの活用は、極東地域の総合的かつ自主的な発展の動機となったわけではない。反対に、1999年までの経済では低下が続き、工業では取り返しのつかない生産構造の「悪化」と「原始化」が起き、生活レベルが低下し、自主的発展のための投資と可能性が減少した。これらはすべて、国際経済関係システムに各地域が加わることの否定的な実例といえる。多くのロシア極東の住民やエコノミストたちにはそのとおりに受け入れられた⁽¹¹⁾。しかし、ネガティブな経済結果をもたらしたのは、国際経済関係の拡大や対外経済分野の自由化ではなく、国家支援もなく長期間対外市場から遠ざかっていた地域で、危機と新社会経済システムへの移行時期におこなわれた、早急な自由化である。

第2節 極東地域の国家、行政、経済制度の現状

1990年代におけるロシア諸地域の経済的変化を判断する要因として、過去の経済構造からの継承、ロシアの連邦システムの状況、地域行政の改革的活動がある。それとも何か他の要因があるのだろうか。

⁽¹⁰⁾ Регионы России. Статистический сборник. [ロシアの地域] 2000年, 826, 863頁。

⁽¹¹⁾ См.: Леонов, С.Н., Региональная экономическая политика в переходной экономике. 参照: レオノフ, S.N. (1998) 『移行経済における地域経済政策』ウラジオストク, 162頁。

(1) 制度環境の評価

この問題に関し、非常に興味深い考察をロシア連邦政府附属国民経済アカデミー局長 V.V. ポポフがその著作でおこなっている。彼は一連の論文でロシア諸地域の経済推移を3つのデータ（地域総生産、工業生産、住民の実質所得の変化）によって算定している。1990～96年のデータを使い統計分析により、経済の成長と低下が初期条件の生産構造、地域行政の経済政策、連邦予算といかに結びついているかを判断した。

第一に経済政策（自由化、民営化など）は地域総生産と生産の推移に本質的な影響は与えなかった。市場改革の当初の条件（主に輸出に向けられた資源部門の存在）と地域行政の制度的ポテンシャル（投資、新企業の設立、企業活動にとっての魅力的な環境形成の能力）の影響の方がより強いものであった。

第二に経済の自由化は生産高の推移には反映されなかったが、実質所得の変化において重要な要因となった。よい企業活動環境や改革を支持している有権者、低い犯罪率で闇経済の割合が高い地域は、生産の成長を確保できない場合でも少なくともロシアの他の州からの収入の一部を導入できた。

第三に連邦予算からの財政支援は、特に経済政策によって困窮した地域住民の所得レベルに多大の影響を与えた。

ロシア極東での経済動態を判断する要因全体から、経済政策の要因を抜粋してみよう。「経済政策」とは複雑で曖昧な概念であるが、それを仮に自由化、市場制度の確立、マクロ経済の安定化という3つに分けることにする。地域行政の力が直接及ぶのは最初の2つだけである。地域経済の推移は①全雇用人口の中での中小企業の占める割合、②犯罪率、③収入・雇用における闇経済の割

⑫ Попов, В.В., Почему падение производства в регионах России было неодинаковым. Попов, V.V. 「ロシア諸地域の生産低下はなぜ均一ではなかったか？」// *Мировая Экономика и Международные Отношения*, 2000年 № 9; Попов, В.В., Экономика России в 1999 г. Прогноз. *Обзор экономической ситуации в первой половине 1999 года*. Попов, V.V. (1999) 「1999年のロシア経済予想」 「1999年前半における経済情勢の展望」 ロシア連邦政府附属国民経済アカデミー, モスクワ; Попов, В.В., Динамика производства при переходе к рынку: влияние объективных условий и экономической политики. Попов, V.V. 「市場への移行に際する生産の動向: 客観的条件と経済政策」 // *Вопросы Экономики*, 1998年, № 7; Попов В.В., Сильные институты

表5-2 中小企業の経済活動

	中小企業数の 変動, 2000/ 1996(%)	人口千人当 たりの中小企 業の数, 2000年	全雇用での中 小企業の比重, 1999年(%)	GRP に対す る中小企業の 生産高の比重, 1998年(%)
ロシア全体	101.5	6.0	10.1	8.6
北部地域				
カレリア共和国	82.9	4.5	6.8	6.6
コミ共和国	78.7	6.1	7.4	6.7
アルハンゲリ斯克州	103.7	4.8	6.2	4.8
ヴォログダ州	76.9	3.6	4.4	6.0
ムルマンスク州	111.4	3.3	10.3	9.2
	49.2	6.2	5.8	6.7
北西地域				
サンクト・ペテルブルク市	149.8	10.7	21.1	23.0
レニングラード州	158.9	14.6	24.2	28.2
	122.0	6.0	16.2	12.0
ノヴゴロド州	78.9	5.2	8.2	7.1
プスコフ州	112.5	3.0	7.5	9.8
極東地域				
サハ共和国(ヤクーチャ)	87.2	6.1	8.8	8.4
ユダヤ自治州	92.1	3.9	5.7	5.2
チュコト自治管区	55.6	4.5	8.3	7.4
沿海地方	16.7	8.3	0.9	0.5
ハバロフスク地方	77.9	6.7	8.4	10.0
アムール州	136.8	5.0	11.5	6.0
カムチャツカ州	47.7	6.5	5.9	6.6
マガダン州	60.0	9.1	10.1	13.6
サハリン州	133.3	10.3	14.1	17.5
	95.1	6.9	11.2	13.1

出所: 「ロシアの地域 統計集」第2巻, モスクワ, 2000年, 75, 328頁ほか。

合、④地域の投資環境を表しているデータによってたどることができる。これらのデータによって地域行政がビジネスに適した環境を作ることができるか、言い換えると地域の行政・経済制度の建設的ポテンシャルがどの程度のものなのかについて、概してよい認識を得ることができる。列挙したデータをもう少し詳細に分析してみよう。

важнее скорости реформ. Попов, V.V. 「強固な制度は改革速度より重要である」 // *Вопросы Экономики*, 1998, № 8.

⑬ Попов, В.В., Почему падение производства в регионах России было неодинаковым. Попов, V.V. 「ロシア諸地域の生産低下はなぜ均一ではなかったか？」(前注参照) 63頁。

(2) 中小企業と閥経済

人口1人当たりの中小企業の数、雇用人口における中小企業の比重、極東地域の地域総生産における中小企業の割合は、ロシア全土の平均とほぼ同じである(表5-2)。しかし、1996~2000年の期間では、中小企業数はロシア全土の平均では1.5%増なのに対し、極東では12.8%減少した。極東の各地域によって状況はかなり違っていた。もしも前述のデータで判断すると、サハ共和国、ユダヤ自治州、チュコト自治管区、アムール州では中小企業活動にとってより厳しい条件ができていたと考えられる。反対に、カムチャツカ州、マガダン州、サハリン州は中小企業が活発に発展した地域になる。これは上記の地方における水産業の割合が多いことに関係が大いにあるようだ(極東の水産業の製品はまさに中小企業によって生産される)。経済的に最も大きなハバロフスク地方と沿海地方では、中小企業活動のインジケータはおおよそロシア平均レベルにあった。この事実は、様々な解釈することができる。しかし、中小企業が快適な条件(安定性、行政機関の支援、安全性、収容力のある市場、利益の可能性など)があるところに設立されることに反論する者はいないだろう。このように中小企業の活動状況は、地域に存在する事業環境がどうであるかという問題点を示している。そして、この事業環境は行政府の経済政策に直接依存しているのである。

地域行政が、秩序を維持し住民を保護しているか、つまり財産や契約履行などの権利を確保しているかについては、犯罪発生率で判断することができる。極東での違法行為に関する統計は住民生活と財産の安全性確保が難しいことを証明している(表5-3)。ロシア極東地域での犯罪率はロシア平均を超えている。このデータによるとハバロフスクはなんとロシア連邦中で第3位に位置し、ついでユダヤ自治州4位、マガダン州6位、サハリン州12位になっている。人口10万人当たりの殺人と殺人未遂数もかなり多い。アムール州とカムチャツカ州だけはロシア平均に近いが、他の州ではこの凶悪犯罪がロシア平均より1.3~1.7倍の頻度で発生している。犯罪と経済活動は相互関係が深い。一方では、高い犯罪率は事業環境を悪化させるし、他方犯罪状況の悪化は経済活動の活性化の結果でもある。これは閥ビジネスを含むビジネスの発展によって支払うべ

表5-3 犯罪状況(1999年)

	届け出された犯罪の件数(人口10万人当たり)	殺人・殺人未遂の件数(人口10万人当たり)	殺人・殺人未遂の割合(%)
ロシア全体	2,052	20.3	0.99
北部地域			
カレリア共和国	2,517	18.1	0.72
コミ共和国	2,027	28.5	1.40
アルハンゲリ斯克州	2,412	22.5	0.93
ヴォログダ州	2,665	18.0	0.67
ムルマンスク州	1,865	15.1	0.81
北西地域			
サンクト・ペテルブルク市	2,118	19.4	0.92
レニングラード州	2,728	23.6	0.86
ノヴゴロド州	2,534	24.4	0.96
プスコフ州	2,629	21.7	0.83
極東地域			
サハ共和国(ヤクーチャ)	1,683	29.8	1.77
ユダヤ自治州	3,099	25.1	0.81
チュコト自治管区	1,578	30.6	1.94
沿海地方	2,686	25.8	0.96
ハバロフスク地方	3,117	34.3	1.10
アムール州	2,297	21.4	0.93
カムチャツカ州	2,060	18.8	0.91
マガダン州	2,972	27.0	0.91
サハリン州	2,669	26.1	0.98

出所:『ロシアの地域 統計集』第2巻, モスクワ, 2000年, 260-263頁ほか。

き社会的「価格」である。

事業環境と地域制度状況は、閥経済の規模で特徴づけられる。ロシアおよび外国の文献では、この用語に多くの定義が存在する。¹⁴⁾ロシア国家の統計では「隠れたおよび非合法的経済活動」という解釈を用いている。¹⁵⁾隠れた経済活動は、事実上どの経済分野にも存在しうるので、基本的には合法的でありながら、隠れてあるいは控えめに活動することで、企業や機関が税金などの社会的

14) 参照: Lasko, M., Hidden Economy - an Unknown Quality? // *The Economics of Transition*. 2000. № 1. Vol. 8. p. 117-151.

15) *Методологические положения по статистике. Вып. 2. 「統計方法規定集」*第2号, モスクワ, 1998年, 11頁。

負担を減らし、様々な公式の義務や命令・ノルマの遂行から回避するものである。隠れた経済活動は、法的根拠の上では、所定の申請が頻繁におこなわれない個人製造者として存在するものである。こうした活動は、農業、商業、建設業などで多く広まっている。多くの場合、隠れた活動は、二次的雇用に基づいていることが多く、たいていが専業ではない。非合法の経済活動は、現行法で直接禁止されているもので、例えば麻薬や武器の製造と販売、密輸、売春などである。最初の2つの要素は、文献では隠れた経済活動、3つ目は闇市(черный рынок)と呼ばれる。このように、闇経済は隠れたかつ非合法的な経済活動を総じたものである。この用語は、今後このような解釈で用いることとする。

経済研究では、闇経済活動の評価は主に住民の支出と収入、完全失業者と申告失業者数、可能生産量と実際の生産量などでなされる。ロシア連邦の国家統計委員会は、製造業、商業、農業、サービス業、建設業、交通における潜在的経済を評価するためにそれぞれ異なった方法を適用しており、また総人口所得における「闇」活動からの収入割合を算定している。例を挙げると、生産の潜在的生産量は付加価値税、延滞利子、罰金の納入状況の税務監査に関する情報で評価される。潜在的の小売販売高は、商取引の変動、流通費、売上の銀行窓口への入金、各世帯の食品・非食品購入状況の無作為調査などによって評価される。¹⁰⁾潜在的経済に対する様々な評価は一致していない。闇経済は、闇であるかぎり、完璧に判断できないことはいうまでもない。ただ連邦主体において他地域と比較してどのくらい多いか(あるいは少ないか)をはかることはできるものである。最も一般的なロシアと地域のデータを使ってそれを比較してみよう。

闇経済の活動インジケータは、いくつかの傾向に反映している(表5-4)。第一に、国際労働機関(ILO)の世帯の無作為調査に基づいた方法によって算定された申告失業者と全体の失業者比は、サハ共和国とユダヤ自治州を除いてはロシア平均を超えている。申告失業者数の総失業者数に対する比率が大きいほど副業的雇用の可能性が少なく、闇部門でも同様である。おそらく、ロシア

10) 同15頁。

表5-4 闇経済活動

	総失業者数に対する申告失業者数の比率、1999年	住民収入に対する住民支出の比率(1人当たり)、1999年	工業生産における闇経済セクターの比重、1990-96年 ¹⁾	「計算上」付加価値税に対する納税された付加価値税の比率、1998年 ²⁾
ロシア全体	13.4	98.1		11.0
北部地域				
カレリア共和国	20.9	75.3	21.1	6.2
コミ共和国	26.1	75.0	26.6	11.4
アルハンゲリスク州	21.5	72.0	17.1	8.1
ヴォログダ州	19.5	77.7	32.9	8.4
ムルマンスク州	24.5	82.8	14.4	12.5
北西地域				
サンクト・ペテルブルク市	8.2	118.3	33.7	12.0
レニングラード州	14.2	90.9	22.2	9.6
ノヴゴロド州	11.7	88.1	22.0	8.2
プスコフ州	21.3	85.7	27.8	8.5
極東地域				
サハ共和国(ヤクーチヤ)	8.6	69.2	29.5	7.5
ユダヤ自治州	4.7	84.6	21.2	7.2
チュコト自治管区	43.0	48.4	24.7	8.9
沿海地方	16.1	106.9	29.2	7.6
ハバロフスク地方	22.9	91.8	24.5	9.6
アムール州	11.6	92.9	20.5	6.9
カムチャツカ州	19.2	81.7	24.3	5.5
マガダン州	19.9	70.9	26.7	6.8
サハリン州	19.3	74.7	32.5	10.8

出所:『ロシアの地域 統計集』第2巻、モスクワ、2000年、95-96、104-107頁ほか。
『ロシアの財政 統計集』モスクワ、2000年、47-49頁。

注:1) マルティノフ、A., アルチューホフ、V., ビノグラドフ、V. (1997)「システムとしてのロシア」(<http://www.sci.aha.ru/nav.htm>)。
2) 「計算上」付加価値税=GRPの20%。

極東地域の住民には選択的経済活動に従事する可能性が少ないと考えられる。人口1人当たりの所得と支出の比率もやはりロシア平均レベルより低い。支出は収入より少ないが、その割合は地域によって10-50%である(表5-5)。したがって、統計上には現れない所得があるとすれば、極東にとどまっておらず、

表5-5 住民収入・支出の変更

表3-3 国民の生活と支出の状況

(%)

	1人当たりのGRPに対する 1人当たり年間平均収入				1人当たりのGRPに対する 1人当たり年間平均支出				収入増加率 と支出増加 率の格差	実質所得	工業生産
	98/94				98/94						
	1994年	1998年	98/94	1994年	1998年	98/94	1994年	1998年			
ロシア全体	69.1	70.8	102.5	66.0	69.6	105.6	98/94	90.2	3.1	72.7	98/94
北部地域											
カレリア共和国	74.7	86.5	115.7	62.9	62.8	99.9	98/94	84.7	-15.8	69.1	98/94
コミ共和国	58.4	56.5	96.8	42.2	40.0	94.7	98/94	86.6	-2.1	90.5	98/94
アルハンゲリ斯克州	61.5	55.7	90.4	48.6	39.0	80.2	98/94	88.3	-10.3	64.9	98/94
ヴォログダ州	48.5	53.2	109.6	41.0	40.6	99.1	98/94	102.3	-10.5	67.2	98/94
ムルマンスク州	65.7	77.8	118.4	50.3	63.0	125.2	98/94	95.7	6.8	73.4	98/94
北西地域											
サンクト・ペテルブルク市	76.7	67.1	87.5	82.2	83.7	101.9	98/94	70.9	14.4	73.7	98/94
レニングラード州	62.3	61.8	99.2	53.3	53.4	100.1	98/94	89.5	0.8	66.2	98/94
ノヴゴロド州	83.1	84.2	101.4	73.8	71.9	97.6	98/94	83.9	-3.8	88.6	98/94
プスコフ州	78.9	82.2	104.2	66.3	67.1	101.1	98/94	62.9	-3.0	67.6	98/94
極東地域											
サハ共和国(ヤクーチヤ)	61.0	59.5	97.6	42.8	40.2	94.1	98/94	99.4	-3.5	89.8	98/94
ユダヤ自治州	67.1	84.1	125.3	55.4	61.0	110.1	98/94	29.8	-15.1	48.0	98/94
チュコト自治管区	255.9	61.5	24.0	150.3	31.3	20.8	98/94	69.3	-3.2	41.6	98/94
沿海地方	53.8	71.5	132.9	47.4	75.1	158.5	98/94	79.8	25.6	60.1	98/94
ハバロフスク地方	72.2	62.9	87.1	62.8	55.0	87.5	98/94	71.9	0.4	76.9	98/94
アムール州	60.7	70.3	115.8	52.4	62.9	120.0	98/94	53.9	4.1	73.9	98/94
カムチャツカ州	84.4	66.2	78.4	64.1	51.4	80.2	98/94	94.5	1.8	57.2	98/94
マガダン州	79.8	70.1	87.9	58.5	50.9	87.0	98/94	80.7	-0.9	62.0	98/94
サハリン州	81.0	62.6	77.2	64.5	46.1	71.5	98/94	93.5	-5.7	50.0	98/94

出所:「ロシア統計年鑑」モスクワ、2000年、143、258頁ほか。

地域外で使われていることになる。

第二に、地域製造業の生産量は、たいていは公式統計での価格的単位で判断される。同時に、電力エネルギー需要、貨物輸送量、産業廃棄物などの物理的・数量的なデータによる別の評価もある。価格上のデータと物理的なデータの比較によって、製造業における間経済の割合を算定でき、そのロシアの平均は15~25%の間である。ロシアで最も高い数字は36~37%で、シベリアの数地域の資源加工・輸出に基づいた経済で記録されている⁽¹⁷⁾。極東の製造業における間経済の割合は、どの地域でも20%を超えており、特にサハリン州(32.5%)、サハ共和国(29.5%)、沿海地方(29.2%)で高い割合である(表5-4)。極東地域での間経済活動は、まず林業、水産業、鉱業に集中していると考えられる。こうした間経済では、これらの企業の従事者は就労者のカテゴリーに入るので、総失業者数と登録失業者数の比率には反映されない。このような間経済活動の収入は、ロシア極東地域外にある銀行口座に繰り込まれるが、外国の口座に入ることもよくあることである。

そして第三は、極東での実際の付加価値税の納入状況と「計算上」(地域総生産の20%)を比較すると、ロシアでは最も低い値であろうということである。どの地域をとっても付加価値税の納税は国の平均値(11%)を超えていない。カムチャツカ州では5.5%、マガダン州では6.8%しか納められていない。当然ながら、この値は、他の連邦主体と比較してみるときのみに意味をもつ。付加価値税の低い税率は、地域の税基盤・税務監理の弱さ、そして税金の支払いを回避できる可能性の大きさを物語っている。

このように、失業、家庭収入・支出のインジケーターは、極東の地域住民には副業的雇用や非公式な収入を得る可能性が少ないことを示している。地域の間経済をこの規準で判断すると、ロシアで中間部に位置することになる。物理的単位と価格的単位の格差によって計算された間生産にも同様なことがいえる

(17) Мартынов, А., Артюхов, В., Виноградов, В., *Россия как система*. マルティノフ, А., アルチュエフ, В., ビノグラードフ, В. (1997) 「システムとしてのロシア」 (<http://www.sci.aha.ru/nav.htm>). 引用: Попов, В.В., Почему падение производства в регионах России было неодинаковым. Попов, В.В. 「ロシア諸地域の生産低下はなぜ均一ではなかったか?」 65頁。

表5-6 投資ポテンシャルおよび投資リスク (2000～01年)

	投資リスク			投資ポテンシャル		
	リスクの地位	リスクの平均係数 (ロシア全体=1)	リスク地位の変更 (2000～01/1999～2000)	ポテンシャルの地位	ロシア全体のポテンシャルでの比重 (%)	ポテンシャル地位の変更 (2000～01/1999～2000)
ロシア全体		1.000			100.000	
北部地域						
カレリア共和国	27	0.971	4	60	0.527	-1
コミ共和国	67	1.167	1	41	0.783	-8
アルハンゲリク州	43	1.008	19	42	0.739	1
ヴォログダ州	6	0.857	29	38	0.795	0
ムルマンスク州	39	0.990	-23	30	0.977	0
北西地域						
サンクト・ペテルブルク市	5	0.833	6	2	5.136	0
レニングラード州	22	0.946	8	28	1.026	0
ノヴゴロド州	1	0.742	1	65	0.472	-3
プスコフ州	29	0.976	4	67		
極東地域						
サハ共和国(ヤクーチャ)	71	1.213	-5	17	1.519	0
ユダヤ自治州	64	1.148	-10	80	0.162	-1
チュコト自治管区	86	1.796	1	74	0.298	-1
沿海地方	66	1.155	-22	22	1.170	-2
ハバロフスク地方	73	1.252	-12	25	1.065	-1
アムール州	52	1.069	-1	46	0.678	-1
カムチャツカ州	79	1.415	-3	75	0.262	0
マガダン州	74	1.257	4	71	0.351	-2
サハリン州	58	1.096	11	66	0.460	-2

出所:『エクスパート』2001年, No. 41。

だろう。付加価値税の納入状況が比較的悪い場合は、より困難な状況にある。ここにはいくつかの要因が作用していると考えられる。例えば、低い税金のポテンシャル、税務専門職の不足、税金納入回避の拡大傾向などである。

(3) 投資環境と経済活動

次に、極東における投資リスク、そしてその経済政策と制度状況の関係につ

いてである。雑誌『エクスパート』に、投資環境の最もよい評価方法が載っていると思われる。投資リスクと投資ポテンシャルの指数のコンビネーションは、地域経済への投融資のための全般的な環境を表す。雑誌『エクスパート』の投資格付けは、極東地域でのビジネスが困難なことを例解している(表5-6)。2000～01年、アムール州は極東の中では投資リスクが最も少ない数字であったにもかかわらず、ロシア89の全地域のうちではたった52位であった。サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方は、比較的投資ポテンシャルの大きい地域(ロシア全土のそれぞれ17・22・25位)であったが、同時に投資リスクが高く(71・66・73位)、地域の魅力と収益の上がる投資の可能性を減少させている。『エクスパート』の計算を一瞥しただけでも、極東では由来から経済、特に金融と社会的リスク状況がよくないことが示されている。その上、犯罪的、自然環境のリスクも常時高い。法的、政治的要因は、大きな変動によって裏づけられる。『エクスパート』の数字がどの程度実際の状況を反映しているかについては討論するつもりはない。ただ1つ、われわれの見解では、記述されている動向は、どの地方でも地域行政活動が多くの問題点と向き合わなければならないことを示しているということである。

事業収入の導入がかなり難しい状況にあることは一目瞭然である。サハリン州では、企業口座への多額の外貨入金、国内および外国投資の急激な増加が記録された(表5-7)。理由は、サハリン大陸棚石油ガス開発にある。「サハリン1」と「サハリン2」に充てられた外国投資は、すでに国内投資活動の活性化の起爆剤となった。同様の発展は近い将来、マガダン州、カムチャツカ州、サハ共和国でも起こりうるであろう。反対に、アムール州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区では、外的要因は経済発展にはほとんど影響せず、地域内の能力も明らかに不足している。そのため、前述した地域では1990～98年に投資が急激に低下したのである。極東最大の地域である沿海地方とハバロフスク地方は、中間的な状態にある。その状態を「投資の崩壊」ということはできないが、投

(18) См.: Эксперт. 参照:『エクスパート』1996年, No. 47; 1997年, No. 47; 1998年, No. 39; 1999年, No. 39; 2000年, No. 39; 2001年, No. 41。

表5-7 投資活動および対外経済活動 (1998年)

	GRPに 対する国 内投資	GRPに 対する企 業口座へ の外貨入 金 ¹⁾	GRPに 対する輸 入	GRPに 対する輸 出	GRPに 対する外 国投資	国内投資 に対する 外資関係 企業への 投資	外国投資 98/95	国内投資 (固定価 格) 98/ 95	国内投資 (固定価 格) 90/ 98
ロシア全体	16.8	34.2	16.4	28.1	4.9	10.4	395	72.4	18.9
北部地域	12.1	36.3	9.5	42.6	2.4	14.7	326	51.0	10.6
カレリア共和国	11.0	15.6	4.9	20.7	0.4	15.2	25	38.5	10.5
コミ共和国	14.9	22.2	2.9	22.2	7.8	18.2	623	57.6	18.3
アルハンゲリスク州	9.9	14.7	8.2	62.9	1.0	5.9	767	43.4	11.7
ヴォログダ州	14.3	107.9	32.6	32.6	0.3	9.5	40	58.8	18.8
ムルマンスク州	7.6	10.9	8.9	32.6	0.4	5.1	333	36.9	10.8
北西地域	15.9	43.5	40.9	17.5	4.6	36.2	320	74.2	28.1
サンクト・ペテルブルク市	16.0	50.2	15.8	69.1	9.1	8.6	263	105.1	45.9
レニングラード州	24.6	32.5	10.7	34.8	4.7	10.2	910	37.5	34.3
ノヴゴロド州	19.3	32.7	9.4	12.7	0.6	1.0	176	128.5	30.0
ノズコフ州	14.4	2.7	3.8	16.3	3.8	5.9	400	51.5	12.1
極東地域	14.3	24.8	22.7	22.7	5.9	0.2	280	66.9	13.5
サハ共和国(ヤクーチヤ)	12.7	48.0	2.7	1.7	0.0	0.0	1633	44.0	18.9
ユダヤ自治州	12.1	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0	49.0	13.1
チュコト自治管区	7.0	0.0	15.8	17.5	2.7	2.6	160	55.2	4.7
沿海地方	10.6	19.0	6.2	29.0	1.3	2.2	95	89.6	9.5
ハバロフスク地方	10.5	12.4	3.1	21.1	0.0	0.0	0	42.4	6.2
アムール州	13.7	1.0	22.7	3.9	3.9	0.7	179	53.7	11.2
カムチャツカ州	8.1	21.7	14.4	8.0	8.0	23.8	386	91.1	9.6
マガダン州	22.3	37.3	36.5	16.3	10.4	10.6	262	162.6	27.9
サハリン州	39.8	39.7							

出所:『ロシア統計年鑑』モスクワ、2000年、539頁ほか。

『ロシアの財政 統計集』モスクワ、2000年、121頁。

ロシア銀行(中央銀行)(http://www.cbr.ru/)。

注:1) 交換レート:1US\$=10.1RUR

資危機を早急に乗り越えるほどの資源もこれら地域にはない。サハリン、マガダン、カムチャツカ、サハ共和国の実例が示すように、極東地帯への事業収入導入の条件は、外国資本参加を伴う大規模な原料プロジェクトである。これに基づいてビジネス活動のための最低条件ができあがれば、国内投資の活性化と自力の経済成長メカニズムの動きが始まると思われる。

制度環境の分析によって、ロシア極東には経済活動にとっての不適切な条件が示された。不適切な条件とは、犯罪率の高さ、生産部門における闇分野の割合の大きさ、投資リスクが投資ポテンシャルを上回っていることである。全体として引用したデータは極東では地域行政、法制、税制などの制度と機関が脆弱であることを物語っている。一方、国家構造が闇活動も含んだ経済活動を少なくとも妨げていないかぎり、これには肯定的な見方もある。しかし、行政・法律などの国家制度の発展は経済活動の発展に見あっていない。高い犯罪率や低い事業所得・個人所得のもとでは、合法的経済セクターでも闇経済でも経済活動の発展は困難である。この制度環境のもとで国際移住と「担ぎ屋貿易」はどのような影響を地域経済に及ぼすのであろうか。

第3節 移住と「担ぎ屋貿易」の影響

極東の経済と制度環境の状況に関する前述のデータに基づいて、国際移住と「担ぎ屋貿易」の経済効果の答えを出すのは難しい。それでも、住民の貨幣収入と支出の比較変動には興味深い情報が含まれている(表5-5)。1994~98年、モスクワ、サンクト・ペテルブルクなどの地域では支出が収入を上回った。その際、住民の貯蓄および商業銀行での相応の預金残高増はなかった。ロシアでは、買い物のために他の地域から資金を引き寄せることができ、公式統計からは見えない収入の「合法化」を許容する「支出港」がいくつかできあがった。極東の地域でも、こうした現象の痕跡を見ることができる。

1994~98年の住民の現金収入と支出の動向によって、大半の極東地域ではこの時期住民の支出増加が収入より緩やかであったことがわかる。沿海地方とア

ムール州は例外である。例えば、沿海地方では支出の成長速度は収入を25.6%上回る。それと同時に、1994年に対して1998年の工業生産は79.8%、公式統計からとった実際の収入レベルは60.1%である。おもしろいことに、1999年には住民は収入より約6%多く費やしている。このような動向は、沿海地方州都であるウラジオストクおよび中国との国境交差点に近い諸市で支出が集中しているとしか説明がつかない。1994～98年は、輸入自動車や日用機材などの消費物資による商業の地域中心地となった。それが、収入より支出成長が快調だった主な原因である。

支出成長への同じような傾向は、規模はかなり小さいがアムール州でも見られる。4.1%という、比較的小さい支出成長率の超過だが、特に上記期間の実質所得が26.1%減、工業生産は約46.1%低下したため、4.1%もかなり大きい数字である。アムール州の支出の集中は、極東やシベリアのすみずみから買い物を引きつけた、ブラゴベシチェンスクでの中国の消費物資による「担ぎ屋貿易」の繁栄以外説明のしようがない。

地域の統計委員会は、支出超過の原因として、2つの要因を挙げている。住民の現金残高の減少と来訪者の商品購入である。一方、ウラジオストクでは、現金残高の減少と同時に、1999年、貯蓄、購入、有価証券、外貨が若干増加した。また、大都市（「商業の交差点」にあるモスクワ、サンクト・ペテルブルク、極東ではウラジオストク、ブラゴベシチェンスク）では支出の一部は旧来どおり来訪者によるものだが、このような「持ち込まれた」支出と「自前」の支出を区別することは現実には不可能である。支出超過をこの2つの要因で説明づけてはいけなものであろう。この現象は、収入の一部が申告されていないものでその後それを商品やサービスの支払いに使ったということを証明していると考えられる。

ここで、極東地域の経済、制度環境でできあがった、国際移住と「担ぎ屋貿易」の経済効果の分析に対する結論を出すことにしよう。第一に、1990年代の体制転換による経済危機は、他のロシア地域より深刻で破滅的なものであり、経済には否定的な構造変化が起き、生活レベルが落ち、地元住民が流出し始め

た。その背景では、中国からの移住者と多種の外国貿易の拡大が、地域経済に対して肯定的要因となりうるという可能性が出てきた。第二に、体制転換による経済危機の中で、極東では否定的な制度環境が形成された。行政、法的、社会的などの制度の弱さは、合法、非合法経済活動の発展に否定的な影響を及ぼした。闇部門は地域経済に対して対外需要に向けた経済セクター（輸出あるいは来訪者の商品購入）に集中した。第三に、公式統計データにも記載された、国際移住と「担ぎ屋貿易」の唯一肯定的な経済結果は、沿海地方とアムール州での急速な支出超過成長であり、これはブラゴベシチェンスクとウラジオストクが外国消費物資による交易で地域の中心に変化したことに関連する。肯定的効果は闇部門に集中し、他の経済分野はこれといって目立つ供与は受けなかったといっても誇張にはならないだろう。移住者と担ぎ屋たちによる経済活動の「闇からの脱出」に対する尽力は、極東の法的、行政、社会などの制度の強化と結びついているべきものである。したがって、制度環境の改善は、地域発展の重要な課題の1つである。

（アンドレイ・ペロフ）

執筆者および訳者紹介 (所属, 執筆分担, 執筆順, *印は編著者)

- 李 伝 勛 (中国・黒龍江大学・ロシア研究所所長, 第1章)
- パーヴェル・ミナキル (ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長, 第2章)
- 加藤 弘 之 (神戸大学大学院経済学研究科教授, 第3章・第1章訳)
- 林家 彬 (中国・国务院発展研究センター副部長, 第4章)
- アンドレイ・ペロフ (福井県立大学経済学部教授, 第5章)
- アレクセイ・ゴリユーノフ (ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所研究員, 第6章)
- エカテリーナ・モトリッチ (ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所主任研究員, 第7章)
- 雲 和 広 (一橋大学経済研究所助教授, 第8章・第12章訳)
- *大 津 定 美 (大阪産業大学経済学部教授, 第9章・第2・7・17章訳)
- 倪 孝 銓 (中国社会科学院・ロシア東欧研究所教授, 第10章)
- ピョートル・バクラーノフ (ロシア科学アカデミー極東支部地理学研究所所長, 第11章)
- ジャンナ・ザイオンチコフスカヤ (ロシア科学アカデミー経済予測研究所・人口移動研究部長, 第12章)
- ヴィリヤ・ゲリプラス (ロシア・モスクワ大学アジアアフリカ研究所教授, 第13章)
- 巖 善 平 (桃山学院大学経済学部教授, 第14章)
- 王 曉 峰 (中国・吉林大学北東アジア研究所教授, 第15章)
- 堀 江 典 生 (富山大学極東地域研究センター助教授, 第16章)
- パーヴェル・レシヤコフ (ロシア・モスクワ大学アジアアフリカ研究所助教授, 第17章)
- 赤 羽 恒 夫 (米国・モントレー大学北東アジア研究所所長, 第18章)
- アンナ・ワシリエヴァ (米国・モントレー大学北東アジア研究所教授, 第18章)
- 岩 下 明 裕 (北海道大学スラブ研究センター教授, 第19章・第10章訳)
- 望 月 喜 市 (北海道大学名誉教授, 第2章訳)
- 道上 真 有 (日本学術振興会特別研究員(PD), 第6・17章訳)
- 荒 又 重 雄 (北海道大学名誉教授, 第7章訳)
- 松 本 かおり (大阪大学大学院言語文化研究科・博士後期課程在籍, 第11章訳)
- 塩 谷 昌 史 (東北大学・東北アジア研究センター助手, 第13章訳)
- 田 畑 理 一 (大阪市立大学大学院経済学研究科教授, 第17章訳)
- 大 津 典 子 (元同志社大学非常勤講師, 第18章訳)

《編著者紹介》

大津 定美 (おおつ・さだよし)

1938年 北海道に生まれる。
1969年 京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学。
現 在 大阪産業大学経済学部教授, 神戸大学名誉教授。経済学博士。
主 著 『現代ソ連の労働市場』日本評論社, 1988年(サントリー学芸賞受賞)。
『経済システムと企業構造』(編著) ミネルヴァ書房, 1990年。
『経済システム転換と労働市場の展開——ロシア・中・東欧』(共編著) 日本評論社, 1999年。
『ロシア・東欧経済論』(共編著) ミネルヴァ書房, 2004年。
Оопу, Садаеси, Советский рынок труда, Взгляд японского специалиста. Мысли, Москва, 1996 (ロシア語)。

MINERVA 現代経済学叢書④
北東アジアにおける国際労働移動と地域経済開発

2005年2月20日 初版第1刷発行

検印省略

定価はカバーに
表示しています

編 著 者 大 津 定 美

発 行 者 杉 田 啓 三

印 刷 者 中 村 嘉 男

発 行 所 株式会社 ミネルヴァ書房

607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1
電話代表(075)581-5191番
振替口座01020-0-8076番

©大津定美, 2005

中村印刷・オービービー

ISBN4-623-04268-5

Printed in Japan